

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	粉じん障害防止総合対策費			担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始年度	昭和49年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働衛生課		武田 康久		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	第8次粉じん障害防止総合対策				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成25年度から平成29年度までの5年間の中期計画として策定された第8次粉じん障害防止総合対策の普及啓発を行うことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	第8次粉じん障害防止総合対策の普及啓発の為、事業場に対する集団指導や関係団体との連絡会議等を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	7	7	12	7	8		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		7	7	12	7	8		
	執行額		6	6	6				
執行率(%)		86%	86%	50%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	じん肺症等の労災補償新規支給決定数を前年度と比較して2%以上削減させる。	じん肺症等の労災補償新規支給決定数	成果実績	%	▲22.9	▲2.2	▲25	-	-
			目標値	%	▲2	▲2	▲2	-	-
			達成度	%	1,145	110	1,250	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	業務上疾病発生件数(じん肺症及びじん肺合併症)を前年度以下とする。	業務上疾病発生件数(じん肺症及びじん肺合併症)	成果実績	件	-	-	251	-	-
			目標値	件	-	-	263	-	251
			達成度	%	-	-	105	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	粉じん障害防止対策にかかる集団指導を、各監督署毎に1回ずつ、計325回開催する。	活動実績		回	387	393	370	-		
		当初見込み	回	325	325	325	325			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「行政経費執行額(28年度は予算額)」 Y:「集団指導実施回数」	単位当たりコスト		円/回	14,711	14,313	15,492	20,391		
		計算式	X / Y		5,693千円 / 387回	5,625千円 / 393回	5,732千円 / 370回	6,627千円 / 325回		
平成28・29年度予算内 訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	2	2	集団指導等経費の増						
	職員旅費	1	1							
	委員等旅費	1	0							
	庁費	3	5							
	計	7	8							
	政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 安全・安心な職場づくりを推進すること							
施策 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)										
政策評価		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
			1 労働災害による死亡者数	実績値		人	1,030	1,057	972	-
				目標値	人	-	-	-	-	929
			2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	118,157	119,535	116,311	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	101,639
			定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
						施策の進捗状況(実績)				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	粉じん障害防止総合対策の普及啓発の為、事業場に対する集団指導や、関係団体との連絡会議等を実施する。これらにより事業場における衛生水準を向上させることで、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。									
	改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-		-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-		-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第8次粉じん障害防止総合対策は、平成19年6月18日に結ばれた全国トンネルじん肺訴訟の和解に関する合意書に定められた事項を含むものであり、国が実施すべきものとされており、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記合意書に定められた事項は、国が実施すべきとされたものであることから、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり、平成19年6月18日に結ばれた全国トンネルじん肺訴訟の和解に関する合意書に定められた事項を含むものであることから、粉じん総合対策を実施するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	粉じん障害防止総合対策を推進するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	粉じん総合防止総合対策の普及啓発のための活動以外には支出されていない。			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	予定していた「トンネル建設等工事における粉じん対策に関するガイドライン」が改正に至らず委託事業を実施しなかったため、不用額が発生した。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標を達成している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	広く周知するためには、集団指導が効果的である。			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	粉じん作業従事労働者の健康管理に活用される。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	391については、屋外アーク溶接作業時に係る粉じんばく露防止対策の周知に特化したものであり、適切に役割分担を行っているが、平成29年度からは本事業に統合する。			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
厚生労働省労働基準局	391	屋外アーク溶接作業時に係る粉じんばく露防止対策の周知				
-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	当該事業は、平成19年6月に結ばれたトンネルじん肺訴訟の和解に関する合意書を受けて策定したものであることから、国が主体的に実施すべき事項であり、平成25年度からは第8次粉じん障害防止総合対策として推進している。じん肺管理区分決定件数は依然として高水準であることから、粉じん障害防止総合対策の普及啓発をし、事業場等に粉じん対策を講じさせる必要があるため、引き続き本事業を実施する必要がある。なお、成果目標を達成しているため、引き続き本事業を実施する。				
	改善の方向性	上記点検結果のとおり、成果目標及び活動指標は達成しているが、じん肺症等の労災補償新規支給決定件数をより減少させるため、集団指導対象事業場を選定する際に、新規に労災補償給付決定がなされた労働者の所属事業場を対象とするなど、集団指導による周知をより効果的に行うよう努める。				
外部有識者の所見						
粉じん障害防止対策のための会議等を実施する事業で、アウトカム指標で労災補償件数の減少を挙げているが、他に適切な指標を工夫したら如何でしょうか。(増田 正志)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
改一 善部 の 内 容	事業	成果実績については、外部有識者のコメントを踏まえて新たな指標を検討すること。また、活動実績は当初見込みを上回っているが、執行率を踏まえ、積算を見直す等事業内容を精査し、予算額縮減について検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等 改善	執行等	集団指導の参加人数、参加事業場数、そのうち新規の参加者数など他の指標を検討するとともに、労災補償決定件数ではなく業務上疾病発生件数をアウトカム指標とする。不用の主要因である委託事業は27年度限りであり、行政経費の執行率は約90%と適切に執行している。今後も引き続き必要な予算額を確保して参りたい。				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1019	
平成25年度	383	平成26年度	388	平成27年度	395	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



